

令和 7 年 1 2 月

男 鹿 市 財 政 報 告 書

秋田県 男鹿市

## まえがき

男鹿市では、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っています。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、令和6年度の決算状況と令和7年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

## 目 次

1. 財政概況（総括）	3
解説 令和6年度一般会計決算の状況	6
財政状況の分析（普通会計ベース）	12
2. 令和7年度歳入歳出予算の執行状況	15
(1) 一般会計の執行状況	15
(2) 特別会計の執行状況	19
(3) 企業会計の執行状況	20
3. 住民負担の状況	21
4. 市債及び一時借入金の状況	22

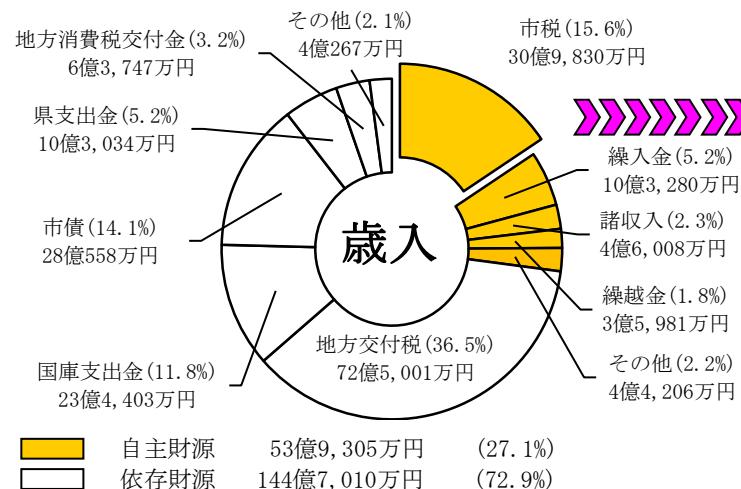
# 1. 財政概況（総括）

令和6年度の一般会計決算額は、歳入総額198億6,315万円、歳出総額193億8,421万円で、差引額は4億7,894万円となりました。このうち1億608万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰り越し、1億9,000万円を財政調整基金へ積み立て、残額の1億8,286万円を純繰越金として翌年度へ繰り越しました。

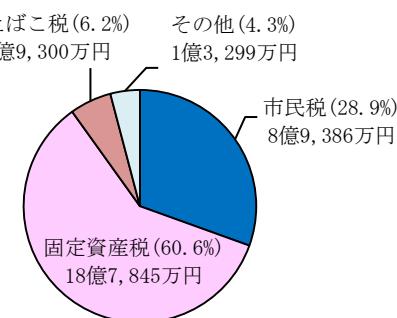
令和6年度は、歳入では、児童福祉施設整備事業、船越小学校整備事業及び斎場大規模改修事業などによる市債の増などにより、16億4,063万円、9.0%の増（令和5年度歳入総額182億2,252万円）、歳出では、児童福祉施設整備事業、船越小学校整備事業及び斎場大規模改修事業の工事で設定していた継続費を遙次繰越したことによる普通建設事業費の増などにより、17億6,149万円、10.0%の増（令和5年度歳出総額176億2,272万円）となっています。

## — 岁入及び市税の内訳 —

歳入合計 198億6,315万円



### 市税の内訳



市税の合計は30億9,830万円で、歳入全体の15.6%を占めています。

前年と比較すると1億8,882万円減少しています。

● 税目別の内訳は次のとおりです。（）内は対前年比

・市 民 税	8億9,386万円 (△ 12.4%)
個人	7億2,956万円 (△ 9.0%)
法人	1億6,430万円 (△ 24.9%)
・固定資産税	18億7,845万円 (△ 2.5%)
うち国家石油備蓄基地関係分	6億5,361万円 (△ 5.6%)
・市たばこ税	1億9,300万円 (△ 2.9%)
・そ の 他	1億3,299万円 (△ 6.3%)
入湯税	1,286万円 (△ 43.9%)
軽自動車税	9,955万円 (+ 0.2%)
鉱産税	2,058万円 (+ 4.5%)

● 入湯税は次の事業に活用しています。

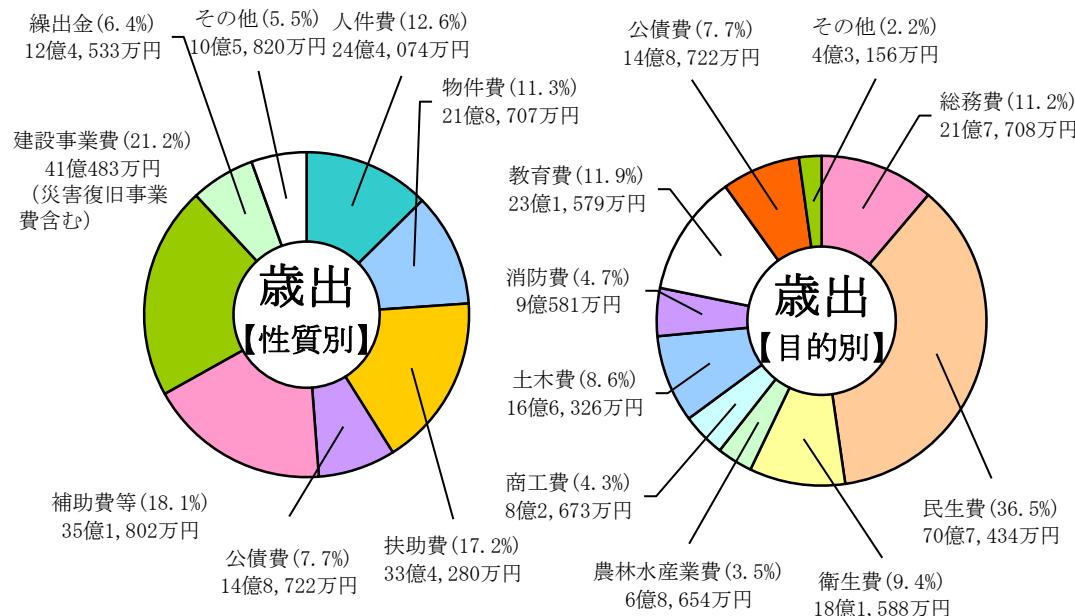
◇温泉供給施設管理費	36万円
◇観光施設整備・観光振興費	1,053万円
◇環境衛生施設整備費	37万円
◇消防施設整備費	160万円

● 森林環境譲与税が充当されている経費

【歳入】森林環境譲与税	3,441万円
【歳出】森林環境譲与税基金への積立	3,441万円
※森林環境譲与税基金を活用した事業	
森林経営管理業務委託料	235万円
森林情報システム保守業務委託料	60万円
森林情報システム改修業務委託料	110万円
森林情報デジタル化推進事業費負担金	357万円
森林GISシステム負担金	17万円
間伐材有効活用事業費補助金	1,126万円
森林整備推進事業費補助金	652万円
船越こども園用備品	1,025万円

# 一歳出の内訳一

歳出合計 193億8,421万円



市民一人当たりに使った経費  
総額 83万7,475円

総務費	9万4,059円
民生費	30万5,640円
衛生費	7万8,453円
農林水産業費	2万9,661円
商工費	3万5,718円
土木費	7万1,859円
消防費	3万9,135円
教育費	10万 51円
公債費	6万4,254円
その他	1万8,645円

## 市有財産の状況

土地	30,591,446m <sup>2</sup>
建物	193,212m <sup>2</sup>
山林(立木)	343,429m <sup>3</sup>
有価証券	3,348万円
出資金	2億3,016万円

## 【主な事業】

### 産業の振興

男鹿産農産物生産拡大等事業	4,399万円
男鹿版DMO観光振興事業	2,753万円
男鹿の特産品売込事業	2,387万円
企業誘致対策事業	1,153万円

### 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

暮らしを支える地域交通整備事業	1億9,521万円
コンビニ交付導入事業	2,475万円

### 生活環境の整備

斎場大規模改修事業	3億5,374万円
空き家対策推進事業	3,676万円

### 地域共生と福祉の増進

福祉医療給付事業	1億9,785万円
地域敬老会助成事業	674万円

### 医療の確保

感染症予防事業	6,696万円
がん検診推進事業	2,239万円

### 教育の振興

船越小学校整備事業	8億2,330万円
小中学校ICT活用推進事業	8,879万円

### 地域文化の振興

脇本城跡保存整備事業	3,458万円
ジオパーク推進事業	683万円

### 集落の整備

地域づくり応援事業	2,979万円
コミュニティ活動推進事業	543万円

### 人口減少対策

児童福祉施設整備事業	14億8,749万円
ふるさと納税返礼業務	1億1,277万円
妊娠・出産・育児包括支援事業	1,491万円

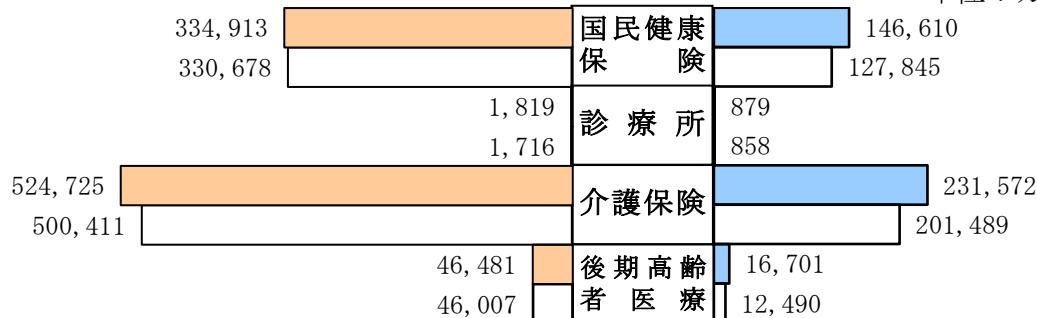
### 物価高騰対策事業

定額減税調整給付金給付事業	1億7,039万円
低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金給付事業	1億8,749万円
漁業経営物価高騰対応経営継続支援事業	3,470万円

## 一 特別会計の状況

令和6年度 決算状況

歳入 □ 歳出



令和7年度 執行状況 (9月末現在)

歳入 □ 歳出

単位：万円

## 一 市債の現在高

一般会計

140億9,093万円

ガス事業  
会計

2億7,963万円

下水道事  
業会計

73億1,624万円

上水道事  
業会計

18億9,042万円

病院事業  
会計

14億9,601万円

0 50 100 150 億円

現在高

総額 250億7,323万円 (令和6年度末現在)

対前年度末比 +9億1,847万円

## 一 企業会計の状況

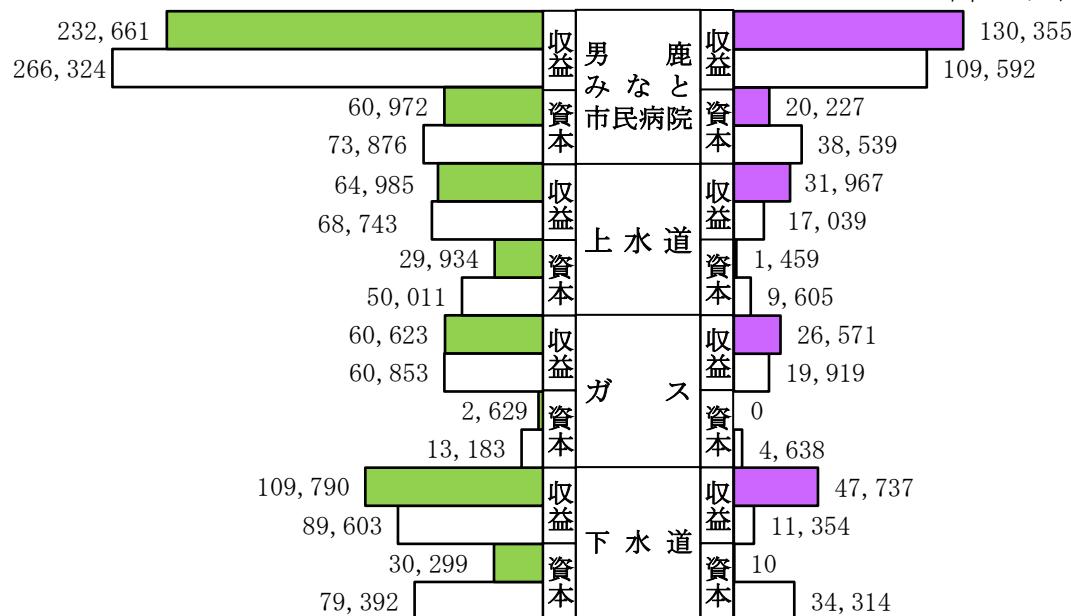
令和6年度 決算状況

収入 □ 支出

令和7年度 執行状況 (9月末現在)

収入 □ 支出

単位：万円



## 【 解 説 】

### 令和 6 年度一般会計決算の状況

#### 1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が 198 億 6,315 万 3 千円、歳出が 193 億 8,420 万 8 千円となり、前年度と比較すると歳入では 9.0% の増、歳出では 10.0% の増となった。次に、歳入歳出差引額は 4 億 7,894 万 5 千円となり、前年度と比較すると 1 億 2,086 万円（20.1%）の減となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額では 3 億 7,286 万 4 千円となり、前年度と比較すると 1 億 577 万 9 千円（22.1%）の減となり、令和 6 年度決算における実質収支額は黒字となっている。

#### 決算規模と収支の状況

（単位：千円、%）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	19,863,153	19,384,208	478,945	106,081	372,864
令和 5 年度	18,222,521	17,622,716	599,805	121,163	478,642
増減額	1,640,632	1,761,492	△ 120,860	△ 15,082	△ 105,778
増減率	9.0	10.0	△ 20.1	△ 12.4	△ 22.1

#### 2 歳入決算の状況

##### （1）総括

歳入決算額を前年度と比較すると 16 億 4,063 万 2 千円（9.0%）の増となった。これは、国庫支出金や市税、寄附金などでは減となつたものの、市債や繰入金などが増となったことによるものである。なお、財源不足を補うため財政調整基金から 6 億 6,148 万 6 千円を取り崩している。

##### （2）財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 1.5 ポイント減の 27.1%、総額では 1 億 8,507 万 3 千円の増となっている。これは、財政調整基金の取り崩しの増などにより繰入金で 4 億 1,477 万 9 千円の増になったことなどによる。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 1.5 ポイント増の 72.9%、総額では 14 億 5,555 万 9 千円の増となっ

ている。これは、市債で 15 億 710 万 5 千円の増となったことなどによる。市債の増は、児童福祉施設整備事業、船越小学校整備事業及び斎場大規模整備事業の工事に係る継続費の遞次繰越などによるものである。

### (3) 市税の状況

軽自動車税、鉱山税でわずかに增收となったものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税、市たばこ税、入湯税が減収となったことにより、市税総額で前年度より 1 億 8,882 万 2 千円 (5.7%) の減となった。

市民税では、個人市民税においては定額減税、法人市民税においては主に製造業の企業収益が大幅に減となったことなどにより 1 億 2,630 万 9 千円の減となった。

固定資産税では、評価替えによる地価下落などにより純固定資産税が 1,537 万 5 千円の減、国有資産等所在地交付金では 3,223 万 4 千円の減となり、全体では 4,760 万 8 千円の減となった。

軽自動車税は 17 万 6 千円の増、市たばこ税は 590 万 9 千円の減、鉱産税は 88 万 9 千円の増となった。入湯税は、温浴ランド及び夕陽温泉 WAO の廃止などにより、1,006 万 1 千円の減となった。

### (4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で 2.0% 増の 62 億 2,657 万 3 千円、特別交付税で 0.7% 増の 10 億 2,343 万 6 千円となっており、総額では 1.8% 減の 72 億 5,000 万 9 千円となっている。

普通交付税では、基準財政需要額において、令和 6 年度に限り創設された給与改定費や臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の増、基準財政収入額において、個人市民税や地方消費税交付金の減などにより、前年度より 1 億 1,912 万 7 千円の増となった。

また、平成 13 年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成 22 年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、2,929 万 5 千円 (53.2%) の減となっており、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税額では、前年度と比較すると、8,983 万 2 千円 (1.5%) の増となっている。

### (5) 市債の状況

令和 6 年度における発行額は、28 億 557 万 7 千円となり、前年度と比較すると 15 億 710 万 5 千円 (116.1%) の増となっている。

これは、脇本第一小学校整備事業債 3,880 万円、保健福祉センター設備更新事業債 2,170 万円、若美庁舎非常用自家発電設備更新事業債 1,510 万円の減があったものの、令和 5 年度から工事を開始し、令和 6 年度へ遞次繰越した児童福祉施設整備事業債 2 億 5,970 万円、斎場大規模改修事業債 1 億 5,050 万円、船越小学校整備事業債 1 億 330 万円などの増があったことによるものである。

### 3 歳出決算の状況

#### (1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、17億6,149万2千円（10.0%）の増となった。

#### (2) 分析

##### ①性質別

(単位：千円、%)

区分	令和6年度				令和5年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義務的経費	7,270,757	37.5	△ 62,510	△ 0.9	7,333,267	41.6
内訳	人件費	2,440,742	12.6	139,187	6.0	2,301,555
	扶助費	3,342,796	17.2	△ 171,936	△ 4.9	3,514,732
	公債費	1,487,219	7.7	△ 29,761	△ 2.0	1,516,980
投資的経費	4,104,826	21.2	2,102,807	105.0	2,002,019	11.4
内訳	普通建設事業費	3,849,600	19.9	1,963,992	104.2	1,885,608
	うち補助事業費	655,887	3.4	99,470	17.9	556,417
	うち単独事業費	3,144,006	16.2	1,864,852	145.8	1,279,154
補助費等	3,518,027	18.1	△ 77,490	△ 2.2	3,595,517	20.4
物件費	2,187,069	11.3	40,670	1.9	2,146,399	12.2
繰出金	1,245,326	6.4	△ 46,869	△ 3.6	1,292,195	7.3
積立金	485,387	2.5	△ 161,722	△ 25.0	647,109	3.7
その他の歳出	572,816	3.0	△ 33,394	△ 5.5	606,210	3.4
歳出合計	19,384,208	100.0	1,761,492	10.0	17,622,716	100.0

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較すると、総額で6,251万円（0.9%）の減となっている。

このうち、人件費は前年度との比較で、1億3,918万7千円（6.0%）の増となった。これは、人事委員会勧告に伴う給与費の増のほか、地方自治法の一部改正による会計年度任用職員に対する勤勉手当の増などによる。扶助費は、前年度との比較で、1億7,193万6千円（4.9%）の減となった。これは、低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金給付事業、暮らし支援給付金給付事業の減などによる。公債費は、前年度との比較で、2,976万1千円（2.0%）の減となった。これは、償還の完了などにより、市債元金で3,414万5千円の減となったことによる。

普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、前年度との比較で、21億280万7千円（105.0%）の増となった。

このうち、普通建設事業費は、前年度との比較で、19億6,399万2千円（104.2%）の増となっており、児童福祉施設整備事業で10億2,134万5千円、斎場大規模改修事業で2億6,510万5千円、船越小学校整備事業2億2,924万2千円の増となったことなどによるものである。

物件費は、前年度との比較で、4,067万円（1.9%）の増となった。これは、老朽化した未利用の公共施設の除却費の増、住民票等の各種証明書のコンビニ交付導入事業の開始などによるものである。

積立金は、前年度との比較で、1億6,172万2千円（25.0%）の減となった。これは、教育施設整備基金、財政調整基金への積立金の減によるものである。

## ②目的別

（単位：千円、%）

区分	令和6年度				令和5年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
議会費	155,135	0.8	3,218	2.1	151,917	0.9	
総務費	2,177,083	11.2	274,859	14.4	1,902,224	10.8	
民生費	7,074,341	36.5	694,804	10.9	6,379,537	36.2	
内訳	社会福祉費	1,760,848	9.1	△ 422,141	△ 19.3	2,182,989	12.4
	老人福祉費	1,598,018	8.2	△ 3,898	△ 0.2	1,601,916	9.1
	児童福祉費	2,560,686	13.2	894,656	53.7	1,666,030	9.5
	生活保護費	836,682	4.3	2,428	0.3	834,254	4.7
	その他の	318,107	1.6	223,759	237.2	94,348	0.5
衛生費	1,815,880	9.4	213,827	13.3	1,602,053	9.1	
労働費	21,203	0.1	645	3.1	20,558	0.1	
農林水産業費	686,539	3.5	△ 96,494	△ 12.3	783,033	4.4	
商工費	826,730	4.3	△ 127,242	△ 13.3	953,972	5.4	
土木費	1,663,256	8.6	307,080	22.6	1,356,176	7.7	
消防費	905,810	4.7	20,666	2.3	885,144	5.0	
教育費	2,315,786	11.9	361,075	18.5	1,954,711	11.1	
災害復旧費	255,226	1.3	138,815	119.2	116,411	0.7	
公債費	1,487,219	7.7	△ 29,761	△ 2.0	1,516,980	8.6	
諸支出金	0	0.0	0	-	0	0.0	
歳出合計	19,384,208	100.0	1,761,492	10.0	17,622,716	100.0	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

民生費は、低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金給付事業などの減はあったものの、継続費を設定し令和 5 年度から遡次繰越した児童福祉施設整備事業の増などにより、前年度との比較で 6 億 9,480 万 4 千円（10.9%）の増となっている。

衛生費は、継続費を設定し令和 5 年度から遡次繰越した斎場大規模改修事業などの増により、前年度との比較で 2 億 1,382 万 7 千円（13.3%）の増となっている。

商工費は、ふるさと納税が低調であったことを受けふるさと納税返礼業務で大幅な減があったほか、温浴ランドおが・夕陽温泉 WAO 及び若美かんぽの里コテージ村の廃止による指定管理料の減などにより、前年度との比較で 1 億 2,724 万 2 千円（13.3%）の減となっている。

教育費は、継続費を設定し令和 5 年度から遡次繰越した船越小学校整備事業や五里合体育館屋根・外壁改修事業、北陽小学校屋内運動場等改修事業などの増により、前年度との比較で 3 億 6,107 万 5 千円（18.5%）の増となっている。

災害復旧費は、令和 5 年 7 月及び 9 月の大雨により破損した河川、道路などの現年公共土木施設災害復旧事業の大部分を令和 6 年度へ繰り越したことにより、前年度との比較で 1 億 3,881 万 5 千円（119.2%）の増となっている。

## 4 市債と基金の状況

### （1）市債残高の状況

市債発行額は、児童福祉施設整備事業債や船越小学校整備事業債、斎場大規模改修事業債などの増により、28 億 557 万 7 千円となった。

市債残高は、平成 18 年度をピークに減少し、平成 23 年度に 160 億 3,425 万 3 千円となった後、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により一時的な増加から減少傾向にあったものの、上記の大規模建設事業により令和 6 年度決算においては前年度と比較すると、13 億 6,383 万 3 千円の増となり、残高は 140 億 9,092 万 9 千円となっている。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が 99.99%、3%超～6%以下が 0.01% となっており、平成 17 年度の構成比（3%以下の利率分が 83.3%、3%超～6%以下が 14.5%、6%超が 2.2%）と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることに併せて、公的資金の補償金免除線上償還制度を利用して、財政融資資金等を線上償還、低利債に借り換えたことなどにより、利率 3%以下が大半を占めている。

### （2）基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、令和 6 年度においては 6 億 6,148 万 6 千円を取り崩し、令和 5 年度決算剰余金 2 億 4,000 万円と令和 6 年度中に 3 億 5,839 万 4 千円、合わせて 5 億 9,839 万 4 千円を積み立て、令和 6 年度末現在高は 24 億 2,657 万 2 千円となっている。

減債基金は、臨時財政対策債の償還などの財源として 2,562 万 8 千円を取り崩し、5,704 万 9 千円を積み立て、令和 6 年度末現在高は 6 億 69 万円となっている。

特定目的基金は、地域振興基金においては、地域振興基金活用事業の財源として 45 万円を取り崩し、272 万 3 千円を積み立て、令和 6 年度末残高は 9 億 3,297 万 5 千円となっている。

教育施設整備基金においては、船越小学校整備事業などの財源として 1 億 9,301 万 1 千円を取り崩し、18 万 7 千円を積み立て、令和 6 年度末現在高は 2 億 5,171 万 9 千円となっている。

過疎地域持続的発展基金においては、各施設の維持補修や解体の財源として 8,520 万円を取り崩し、3,039 万 5 千円を積み立て、令和 6 年度末現在高は 4 億 1,692 万 7 千円となっている。

森林環境譲与税基金においては、森林環境譲与税活用事業や船越こども園用備品購入の財源として 3,581 万 7 千円を取り崩し、3,441 万 5 千円を積み立て、令和 6 年度末残高は 1,383 万 3 千円となっている。

企業版ふるさと納税地方創生基金は、船越こども園用バス及びスクールバス等の財源として 3,120 万 5 千円を取り崩し、221 万 7 千円を積み立て、令和 6 年度末現在高は 221 万 7 千円となっている。

定額運用基金については、利息分の積立てを行っている。

なお、これら基金全体の現在高は、前年度と比較すると 3 億 741 万円の減となり、令和 6 年度末現在高は 47 億 3,935 万 8 千円となっている。

## 財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では一般会計と診療所特別会計のうち、べき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

### 1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、令和6年度決算においては、歳入が歳出を上回っている。

(単位：千円)

【決算統計値による】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額①	16,171,195	15,472,966	19,667,405	18,421,465	18,096,760	18,213,805	19,859,251
歳出総額②	15,804,413	15,080,027	19,074,419	17,967,558	17,631,335	17,614,000	19,380,306
繰入金③	376,269	38,452	136,174	114,309	808,502	618,017	1,032,797
積立金④	366,676	289,169	476,057	909,934	1,067,483	647,109	485,387
繰上償還金⑤	231	237	281	0	0	0	0
実質歳入①-③=⑥	15,794,926	15,434,514	19,531,231	18,307,156	17,288,258	17,595,788	18,826,454
実質歳出②-④-⑤=⑦	15,437,506	14,790,621	18,598,081	17,057,624	16,563,852	16,966,891	18,894,919
翌年度への繰越財源⑧	28,095	1,364	51,344	14,638	11,114	121,162	106,081
実質的な収支額 ⑥-⑦-⑧	329,325	642,529	881,806	1,234,894	713,292	507,735	△ 174,546

### 2 経常収支の状況

経常収支比率は96.7%となり、前年度より3.5ポイント増加した。

前年度と比較すると、経常経費充当一般財源等（分子）で3億7,711万5千円（3.9%）増加し、経常一般財源等（分母）でも

1,655万円(0.2%)増加しているが、経常経費充当一般財源等(分子)の増加幅が経常一般財源等(分母)よりも大きかったため比率が増となった。

経常経費充当一般財源等(分子)の増は、人件費において人事委員会勧告に準ずる給与改定、会計年度任用職員の勤勉手当の増による1億2,508万円の増などによるものである。

経常一般財源等(分母)の増は、普通交付税1億1,912万7千円、地方特例交付金7,872万8千円などが増となったことによるものである。

### 3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成20年度から地方公共団体4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R5算定比率	—	—	8.9	25.7
R6算定比率	—	—	8.3	36.2
増減	—	—	△ 0.6	10.5
早期健全化基準	13.28	18.28	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

#### 【用語】

##### ◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

##### ◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計

の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

#### ◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。18%以上25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

#### ◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

#### ◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

#### ◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

## 2. 令和7年度歳入歳出予算の執行状況

### (1) 一般会計の執行状況

(令和7年9月30日現在)

#### 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
		当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)		
1 市 税		3,147,050		3,147,050	2,058,010	65.4
2 地 方 譲 与 税		215,971		215,971	66,199	30.7
3 利 子 割 交 付 金		1,400		1,400	1,348	96.3
4 配 当 割 交 付 金		6,900		6,900	1,349	19.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,200		11,200		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		37,500		37,500	17,055	45.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金		676,200		676,200	398,570	58.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付		7,700		7,700	1,808	23.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金		15,600		15,600	5,019	32.2
10 国 有 提 供 施 設 等 金 所 在 市 助 成 交 付 金		9,800		9,800		
11 地 方 特 例 交 付 金		8,679		8,679	9,101	104.9
12 地 方 交 付 税		6,988,096		6,988,096	4,617,939	66.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付		2,200		2,200	882	40.1

区分	予算現額			収入済額 上半期 4/1~9/30 (B)	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)		
14 分担金及び負担金	20,150		20,150	9,074	45.0
15 使用料及び手数料	158,560		158,560	77,571	48.9
16 国庫支出金	1,703,525	176,669	1,880,194	668,530	35.6
17 県支出金	1,068,599	7,248	1,075,847	220,705	20.5
18 財産収入	37,605		37,605	20,411	54.3
19 寄附金	250,036	203,500	453,536	221,123	48.8
20 繰入金	1,157,530	226,148	1,383,678	300,000	21.7
21 繰越金	50,000	107,099	157,099	288,944	183.9
22 諸収入	588,899	△ 12,673	576,226	27,812	4.8
23 市債	599,800	231,200	831,000	200,000	24.1
歳入合計	16,763,000	939,191	17,702,191	9,211,450	52.0

※補正予算額等及び収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

## 歳出の状況

(単位：千円、%)

区分		予算現額			支出済額 上半期 4/1~9/30 (B)	支出率 (B) / (A)
		当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)		
1 議会費		154,303		154,303	80,613	52.2
2 総務費		1,751,539	331,879	2,083,418	1,006,833	48.3
3 民生費		5,511,000	37,178	5,548,178	1,983,578	35.8
4 衛生費		1,598,274	△ 4,193	1,594,081	1,050,930	65.9
5 労働費		22,904		22,904	10,877	47.5
6 農林水産業費		700,391	67,922	768,313	265,400	34.5
7 商工費		944,885	417,313	1,362,198	753,824	55.3
8 土木費		1,681,928	52,060	1,733,988	559,768	32.3
9 消防費		1,007,851		1,007,851	455,009	45.1
10 教育費		1,783,238	32,432	1,815,670	690,818	38.0
11 災害復旧費		9,616	4,600	14,216		
12 公債費		1,582,070		1,582,070	713,859	45.1
13 諸支出金		1		1		
14 予備費		15,000		15,000		
歳出合計		16,763,000	939,191	17,702,191	7,571,509	42.8

※ 補正予算額等及び支出済額には、前年度からの繰越分を含む。

# — 令和7年度一般会計予算及び執行状況（9月末現在） —

※予算額には、前年度からの繰越分 3億8,029万円を含みます。

## 歳 入

( 収入率 )

	予算額	収入済額	
市 税	31億 4,705万円	20億 5,801万円	(65.4%)
地 方 交 付 税	69億 8,810万円	46億 1,794万円	(66.1%)
国 庫 支 出 金	18億 8,019万円	6億 6,853万円	(35.6%)
県 支 出 金	10億 7,585万円	2億 2,070万円	(20.5%)
繰 入 金	13億 8,368万円	3億 万円	(21.7%)
市 債	8億 3,100万円	2億 万円	(24.1%)
そ の 他	23億 9,632万円	11億 4,627万円	(47.8%)
合 計	177億 219万円	92億 1,145万円	(52.0%)

## 歳 出

( 執行率 )

	予算額	支出済額	
総務費	20億 8,342万円	10億 683万円	(48.3%)
民生費	55億 4,818万円	19億 8,358万円	(35.8%)
衛生費	15億 9,408万円	10億 5,093万円	(65.9%)
農林水 産業費	7億 6,831万円	2億 6,540万円	(34.5%)
商工費	13億 6,220万円	7億 5,382万円	(55.3%)
土木費	17億 3,399万円	5億 5,977万円	(32.3%)
消防費	10億 785万円	4億 5,501万円	(45.1%)
教育費	18億 1,567万円	6億 9,082万円	(38.0%)
公債費	15億 8,207万円	7億 1,386万円	(45.1%)
そ の 他	2億 642万円	9,149万円	(44.3%)
合 計	177億 219万円	75億 7,151万円	(42.8%)

## (2) 特別会計の執行状況

(令和7年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区分	予算現額			収入済額 上半期 (B)	収入率 (B)/(A)	支出済額 上半期 (C)	支出率 (C)/(A)	収支差引額 (B)-(C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)					
1 国民健康保険特別会計	3,397,807		3,397,807	1,466,101	43.1	1,278,449	37.6	187,652
2 診療所特別会計	18,221		18,221	8,791	48.2	8,581	47.1	210
3 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,996,812		4,996,812	2,313,464	46.3	2,014,891	40.3	298,573
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,751		5,751	2,249	39.1			2,249
5 後期高齢者医療特別会計	483,529		483,529	167,014	34.5	124,899	25.8	42,115
合計	8,902,120		8,902,120	3,957,619	44.5	3,426,820	38.5	530,799

### (3) 企業会計の執行状況

(令和7年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区分	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院事業会計	収益的収支	2,525,107	1,303,547	51.6	2,834,708	1,095,921	38.7
	資本的収支	500,339	202,269	40.4	627,761	385,387	61.4
上水道事業会計	収益的収支	695,366	319,671	46.0	707,502	170,394	24.1
	資本的収支	120,774	14,591	12.1	390,335	96,054	24.6
ガス事業会計	収益的収支	701,561	265,713	37.9	721,569	199,188	27.6
	資本的収支	18,728	0	0.0	127,371	46,381	36.4
下水道事業会計	収益的収支	1,127,084	477,366	42.4	934,111	113,541	12.2
	資本的収支	371,086	97	0.0	855,112	343,140	40.1

#### ◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

男鹿みなと市民病院事業会計

一時借入金で措置する。

上水道事業会計

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補填する。

ガス事業会計

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する。

下水道事業会計

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剩余金処分額、当年度利益剩余金処分額で補填する。

### 3. 住民負担の状況

(令和7年9月30日現在)

区分	予算現額 (千円) (A)	調定済額 (千円) (B)	収入済額 (千円) (C)	収入率 (%)		一人当たり 負担額 (円) (C)/人口
				(C) / (A)	(C) / (B)	
市民税	990,986	1,005,245	429,520	43.3	42.7	18,815
	個人分	826,647	915,044	343,497	41.6	37.5
	法人分	164,339	90,201	86,023	52.3	95.4
固定資産税	1,840,091	1,956,639	1,440,017	78.3	73.6	63,078
固定資産税	1,206,237	1,322,785	806,163	66.8	60.9	35,313
国有資産等 所在市交付金	633,854	633,854	633,854	100.0	100.0	27,765
軽自動車税	99,204	101,343	94,449	95.2	93.2	4,137
市たばこ税	184,790	96,843	80,461	43.5	83.1	3,524
鉱産税	21,404	8,934	7,432	34.7	83.2	326
入湯税	10,575	6,307	6,131	58.0	97.2	269
合計	3,147,050	3,175,311	2,058,010	65.4	64.8	90,149

※9月末住民基本台帳人口（22,829人）で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税（個人分）、固定資産税（国有資産等所在市交付金除く）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のみで算出した場合の負担額の合計は、58,290円である。

## 4. 市債及び一時借入金の状況

(令和7年9月30日現在)

### (1) 市債の現在高

(単位:千円)

区分	平成17年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
					当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	12,904,512	12,727,096	14,090,929	831,000	1,502,131	13,419,798
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	1,568,557	1,417,571	1,496,007	286,300	325,585	1,456,722
上水道事業会計	3,745,327	1,902,284	1,858,211	1,890,415	63,300	152,698	1,801,017
ガス事業会計	273,015	290,038	277,037	279,630	18,500	27,474	270,656
下水道事業会計	11,050,602	7,868,873	7,874,845	7,316,245	255,900	760,481	6,811,664
農業集落排水事業会計	697,164	161,231					0
漁業集落排水事業会計	456,053	404,712					0
合 計	※ 37,993,056	25,100,207	24,154,760	25,073,226	1,455,000	2,768,369	23,759,857

※ディサービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金である。

令和6年度末の現在高は、250億7,322万6千円となっている。令和7年度末における現在高見込額は237億5,985万7千円となり、令和6年度末に比べ5.24%程、減少する見込みである。

### (2) 一時借入金の現在高

※会計間の資金融通は除く。

・全会計

なし